

経済産業省

第8回 デジタル時代の人材政策に関する検討会 議事要旨

- <日 時> 令和5年6月13日(火) 16:30~18:00
<場 所> オンライン開催 (Teams)
<出席者> 三谷座長、有馬委員、石川委員、石原委員、島田委員、高橋委員、
田中委員
<ゲスト> 東京大学大学院工学系研究科 教授 松尾豊氏
<オブザーバー> 関係省庁

1) 今年度の検討事項について

経済産業省 内田課長及び IPA 神谷研究員より、デジタル人材育成の取組状況及び今年度の検討事項、生成 AI に関する DX 推進スキル標準 WG メンバーへのヒアリング結果についての説明が行われ、以下のような討議が行われた。

- 生成 AI の登場によって、これまでの取組を大きく変える必要はないと感じている。現在進められているマナビ DX のような取組も、生成 AI に関する講座などを取り入れつつ、引き続き進めていただくことを期待している。
- 日本の AI 関連政策は、著作権に関する法制度が分かりやすい、エンジニアが集めやすい、AI に関する国民の反感が少ないなどの点で海外からも注目されているため、例えば海外の AI スタートアップの誘致などについても検討してはどうか。

2) デジタルスキル標準の普及・活用方策について

続いて、東京大学松尾教授より、「生成 AI と人材育成への影響」についてプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- 海外諸国と比べ、これまで日本は、AI の利活用にはそこまで積極的ではなかった印象を受けているが、生成 AI に関しては、日本でも非常に積極的な利活用の流れが生まれている。これはどのような事情によるものと考えられるか。
- 日本で大きなイノベーションが起こらないことに対して、社会全体として危機感が強まっているという背景もあるのではないかと。また、ChatGPT は言葉を使うため、日本の高齢化人口分布にマッチしており、経営層などが自分で活用してみても実際に技術の影響を実感していることなども背景にあると考えられる。
- 東京の企業では、経営層も生成 AI に高い関心を持っているが、地方の企業では、生

成 AI に対する関心は、それほど高くはないように感じている。

- ものづくりの分野だと、地方の企業も実力に自信を持っていることが多いのに対して、デジタルに関する分野では、地方の企業があまり自信を持っておらず、東京の企業のほうが優秀だと漠然と思っていることが多いように思われる。デジタル技術は、地域の差に影響されない技術でもあるので、学ぶ側や教える側に対してもデジタルを学ぶのに地域差はないというメッセージを発信していくことが重要ではないか。
- プロンプトエンジニアは、どのくらい続くと考えられるか。一過性のトレンドではないとしたら、生成 AI について、教育コンテンツとして学ぶ意義はあるか。
- プロンプトエンジニアは技術が進歩するとすぐに終焉するという見方もあるが、人間が言語を使う以上、生成 AI は活用されるという見方もある。自身は後者の味方に近い。一般的に言われているほど短命ではない可能性があるため、教育として学ぶ意義は十分にあると思われる。
- 生成 AI の登場により、情報処理技術者試験をどのように変えていくのかという点は非常に悩ましい。倫理や教養がますます重要になるが、そこは試験では問にくい領域である。今後、生成 AI の活用のための日本語力なども重要になる可能性があると考えている。
- AI を活用すれば翻訳も容易に行えるため、外国語の学習は不要になるという意見もある。しかし、ChatGPT も、日本語だけではなく英語も学習させた方が、精度が高くなることが分かっている。複数の言語を学習することで、同じ概念を比較し、概念の構造化や精緻化が進んだり、片方の言語にしかない概念といったものを相対的に理解したりすることができるようになる。多言語の習得は、自国の言語の理解にも役立つと考えると、やはり外国語の学習は重要であると考えられる。
- AI の進展によって、人文社会学の分野も今後変わっていく可能性がある。これまでは、人間をブラックボックスとして、集団や社会を考えていた領域でも、人間を学習する主体として捉えることで、再構築が可能になる分野もあるのではないかと。文系と理系が融合された新しい領域が生み出される可能性もある。
- 起業家精神（アントレプレナーシップ）の重要性が、今後ますます高まるのではないかと。
- 非常に速いサイクルで物事を実現していく力は、今後さらに重要になると言える。
- 生成 AI の登場によって、求められる具体的なスキルが変化するというよりは、求められるマインドセットが変わるのかもしれない。
- 生成 AI の登場により、リスキリングとしてプログラミングを学ぶ意義が薄れるのではないかとという意見も見られるようになった。また、ホワイトカラーの仕事の多くは、今後何らかの影響を受けると考えられる。このため、人材育成だけではなく、専門スキルがない新卒等の人たちを採用するのかといったことを含め、雇用の在り方は、今

後大きく変化する可能性があるのではないか。

- 仕事の在り方は根本的に変化する可能性がある。同じ業務を、これまでよりも一人、少人数で担当できるようになると、事業の最上位の問題意識や企画については人間が担い、それ以外の作業は AI に任せることもあり得る。むしろ、人間を雇用していること自体が、解雇が難しい日本ではリスクとなるということかもしれない。しかしながら、人手不足が問題となっている日本においては良い面もあり、AI を活用することによりコストを削減することが可能となる。そのような状況においては、雇用の在り方も影響を受けるため、今後検討が必要になると考えられる。
- 今後、IT 人材が不足するという見方もあるが、生成 AI の登場により、時間をかけて身につけたプログラミングスキルが生成 AI に置き換わる可能性があるため、今後本当に必要になる人材はどのような人材なのを、改めて明らかにすることが必要ではないか。ただし、自らが変わるために学び続けることは不可欠であり、そこに関するメッセージは変えずに、その内容を変えていくことが重要である。特に、リスクリングや人材の流動性が非常に重要な中で、人材が余るなどの負の影響が注目されると、生成 AI の利用を控えようといったネガティブな話にもつながりかねないので、注意しながら議論を進める必要がある。今後の未来を描くのは重要であるが、大変な課題でもあると感じている。
- 生成 AI の登場による産業構造の変化や将来的な雇用の在り方などの議論を踏まえた上で、具体的な人材育成についての議論を行うことが望ましい。

以上

<お問い合わせ先>

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971）